

ネパールからインドへの人口移動 ～オープン・ボーダーの歴史とグローバル時代における位置づけ～

Open Border and Migration from Nepal to India —History and Situation under Globalization—

小林 正夫
Masao KOBAYASHI

1. はじめに

ネパールとインドの国境線は、「オープン・ボーダー」と言われ、両国民はビザやパスポートを用いることなく国境を通過することができるほか、財貨の通過も特別の制限や関税なしに行われる。両国の通貨が国境線をはさむ地域で通用する、両国民が相手国で就労することが許されるなど、国境としての障壁性は通例よりはるかに低く設定されている。

これは、1947年に英国からインドが独立したのちに、ネパールとインドとの関係を定める交渉の中で決まったものであり、もともとネパール側の国境地帯が人口希薄であった時代に両国を結んでいた交易や人の交流を、国境を超える営みとして形式化する中で決まったものである。本協定の締結以降、ネパールは鎖国から近代化へと歩み始めるが、政治的・経済的には、形式的には相互互恵であるが、現実には経済力や両国国民の技術等に大きな差がある中では、弱小の国家経済を関税やビザ等でコントロールできない分、実質的にネパール側が不利な協定という見方がネパール側には多い。

本稿では、陸路でオープンな国境線を挟む人の流れに注目し、特に内陸の小国ネパール側から、トランスナショナルな両国間の人の動きが近代化に与えた影響について検討してみたい。ネパールにおいては、近年は急速なグローバル化が波及し、インド以外の諸外国との空路を通じた人口・財貨の流動が急増している。その中で、伝統的な隣国との、これまでの蓄積（国境を挟む両国に、それぞれ相手国由来の市民が多数居住しているという状況）にも立脚する、陸路を通じたインドへの人の流れが果たす機能について、住民の生活戦略とのかかわりから検討を加える。

2. イギリス統治時代のインド・ネパール国境をめぐる

(1) ネパールとイギリス領インドの成立

中部ヒマラヤ南麓にあたる、現在のネパールとインドのウッタールプラデシュ・ビハール両州北部地域の政治的な領域確定の歴史は、特に現ネパール地域にまとまった政治勢力が誕生するゴルカ¹⁾王国のカトマンズ盆地征服(1769年)、および現インド地域に強力な統治機構として東インド会社の支配が確立した時期(1765年)以降の、両勢力間の駆け引きに由来する。これについては、多くの先行研究をもとに通史的にまとめた西澤(1985)が詳しいので、その記述に他の諸文献の知見から補いつつ、簡単にまとめてみたい。

ゴルカ王朝と東インド会社が勢力を伸ばした18世紀後半の段階では、両勢力の間には、マラリアが跋扈するために開拓が進まなかった数十キロ幅の亜熱帯密林地帯(以下、該当地域のローカルな呼称である「タライ」を冠して「タライ・ジャングル」と記載する)が存在し、両勢力の緩衝地帯となっていた。その南北の力関係を大きくとらえると、ゴルカ王朝がカトマンズ盆地進行以降も、武力の隆盛でその勢力を大きくヒマラヤ山地からチベット領にまで拡大するなど、ネパール側に勢いがあって1767年にネパール側に侵攻してきた東インド会社軍を撃退したものの、その後は平和的な交渉があり防御的であった(西澤, 1985: 18-19)。この間、ネパールはチベット国内の内紛に乗じて1788年にチベット領内に進攻したが、91年に清朝軍の反攻にあつて撤退し、領土の拡大はヒマラヤ山麓の東側と西側に向かった。これに対して東インド会社は、1814年にタライ地域の一部の領有権をめぐるネパール側に進攻し(ネパール・東インド会社戦争)、1816年のスゴリー条約によって、現在のネパール・インド国境線の基本が確定した²⁾。

(2) ゴルカ兵募集開始：出稼ぎの起源

この戦争において、ネパール軍の降伏した部隊の投降協定において、ネパール兵士が本人の希望で英印軍に所属できることになり(1815年1月: 西澤, 1985: 85)、そこで英印軍「ゴルカ部隊」が3連隊編成され、インド領内の平定作戦(1826年プラトポールの戦い・1845年シーク戦争)で活躍、1861年には5連帯に増強された(同書85-86)。なお、これに先立つ1809年にラホール(現パキスタン)のマハラジャがネパール人を雇用し始めたのが、インド亜大陸におけるネパール系傭兵の発祥である(バッタチャン他, 2000: 45)。

ゴルカ兵(ネパール人傭兵)の募集は、当初はネパール政府の意図に反して行われたため、イギリスは、モンスーンの乾燥により農閑期になる冬にネパール国境に募兵事務所を設け、国境を越えて穀物を買に来るネパール人に、縁故を利用して親戚等へのゴルカ兵への応募勧誘を行うよう要請した。そのため、ゴルカ兵の出身地・民族やカーストが限定的になったという(西澤, 1985: 86)。ゴルカ兵の募集が本格化するのは、1880年に第2次アフガニスタン戦争などを受けてイギリス側からの度重なる要請に基づいて募集協定が成立し、その後徐々にネパール側が黙認に転じた後のことである

(同書：93-95)。イギリスの新兵勧誘センターとその請負所がネパール国内に設けられて、Morris (1935：付録資料の1886年から1934年までの募集記録)によれば、19世紀中は毎年1000人前後、20世紀に入ってからは平年は1600-3000人の、平均年齢18歳程度の若者が毎年、農閑期に英領インドに出かけている。第1次世界大戦の1914年からは積極的にネパール側が募兵に協力し、1914年に2.6万人だったゴルカ部隊は、大戦末に20万人の登録者になった(西澤, 1985：105)。Morris (1935)の記録でも、1914年の募兵は9271人、翌15年には18296人を記録し、1919年の6700人までは、平年を大きく上回った。0000第2次世界大戦では、45大隊20万人以上が参加した(同書：112)。

この時点での両国間の国境地域は、先述の通り多くが亜熱帯のジャングルで人跡未踏の地が広がる一方で、幾つか古来からインドとチベットを結ぶ交易ルートが存在し、そこは両国民衆の交流ポイントとなっていた。とくに北のネパール側からは、乾燥並びに耕地では積雪によって農耕が難しくなる冬期に、丘陵・山地帯の人々が交易帯を編成してインド側に出て、チベットの岩塩や毛織物を、ネパール側で不足する穀物等の食料に換える営みが日常的に行われていた。そこに、上述のイギリス領インドへの募兵という流れが加わり、それをきっかけに、ネパールの丘陵部・山地帯の余剰人口が、英国領内も経てヒマラヤ南麓地域に移動する人口流動が形成された。とくにそれは、地理学的にはモンスーンの降水量が多く森林帯が広く分布する、すなわち人口吸収の余力が多い東方への人口移動を誘発していった。

その結果、19世紀から20世紀前半にかけて、ネパール側からインド側へは、ゴルカ兵を中心とした(軍隊のほかに、インド警察、工場、鉱山などの警備にネパール山地民が雇われるようになっていた)イギリス領インドへの労働のための移動と、インド・ヒマラヤ地域、具体的には、アッサム・ダージリンからブータンへのネパール系住民の移住という流れが見られた。ネパールでは、19世紀にはゴルカ王家の血筋は政治の実権を失い、廷臣達が政治権力を争っていたが(「ラナ時代」、国民一般は困窮によって、国外での就労や新天地での移住という望みを持って越境するようになった。

数値的には、短期的な就労に伴うネパールからインドへの出稼ぎ労働の概数については、現在もネパールの国勢調査で調査されている「不在人口(家族がネパール国内に残っている出稼ぎ等の不在者)」という数値が目安になるが、Chapagainによれば、1925年の調査で初めて調べられ、81772人という数字が残っているという(Chapagain, 2008：52)。一方、長期的な移住者に関しては、西澤が1900年のインド国勢調査では25万人のネパール出身者が記録されている、と紹介している(西澤, 1985：98)。

これらネパールからインドへの短・長期人口移動は、ゴルカ兵の帰国者がネパール国内に戻って以降、彼らもたらす国境の先(イギリス領インドをはじめ、戦争等によりインドを超える者も現れる)にある「近代的な生活」にかかわる経験・知見が、鎖国下のネパール市民に近代との間接的な接触をもたらした結果誘発されたものと考えられる。

とはいえ、この時代、ネパールとインドの間で、今日のように日常的に多くの人口が国境を行き来していたわけではない。西澤は、1814年の東インド会社・ネパール間の戦争以降、インド系商人がこ

の地域に入り始めるがそれは国境のバザールまでであり、またその後、ネパール領内の森林開発にインド人労働者が導入され一部はネパール国民となっていったが、これらは局所的な現象にとどまると推論している (西澤, 1985 : 141-142)。

3. インド独立とオープン・ボーダー

(1) オープン・ボーダーの成立

1947年にインド・パキスタンがイギリスから独立する。ネパールと英領インドとの国境を挟んだ関係は、インド側の当事者が変わるという変化とともに、ネパール側の近代化への転向によって、現在のオープン・ボーダーの確立に向かった。その背景には、すでに独立前の1930年代より、インド資本がネパール側の国境地帯におけるジャングル開拓 (インド鉄道用の枕木等として輸出) に際して、商工業分野を中心に根を張りはじめた (西澤, 1985 : 120) ことがある。その結果、1950年に締結されたインド・ネパール平和友好条約においては、両国国境はオープン・ボーダーとして両国の人・財貨は自由に流通することとなった。第3国の財貨はその対象外であり、インドはネパール経由での外国製品の国内流通を阻止し、国内産業を育成してその製品をネパール市場に流通させる狙いがあった (西澤, 1985 : 136-137)。

この時期、ネパール側では、鎖国を解いた結果として、広大な人跡未踏のタライ・ジャングルで、マラリア対策の進展とブルドーザーなどの機械力の導入が契機となって、大々的に開拓が始まった。もちろん、ネパール領内の開拓事業であり、丘陵部・山間部からのネパール系開拓移民の流入も大きな人口の流れとして存在した。しかし、ちょうどそのタイミングでインドとの国境がオープン・ボーダー化されたことで、ネパール領内のタライ・ジャングル開拓の担い手として、1950年以降にインド人農業労働者やインド人の企業が大挙して流入することになった。その結果、国境を挟むネパールとインドの間の人的・経済的交流の構造に転機が訪れる。

すなわち、英領インド時代には、インド側からネパール側にたいして人口・財貨等のアプローチを積極的に企てることはなく、もっぱらネパール側からインド側に対して、就労ないし移住による人口のアプローチが小規模ながら継続的になされていたに過ぎない。ところが、オープン・ボーダー化された1950年代以降は、ネパール側のタライ地方を中心にカトマンズなどネパールの国内経済においても、インド系の資本がネパール経済を凌駕する存在感を示し始めるとともに、タライ地域の開拓民として、あるいは床屋・廃品回収などの各種小規模サービス経済の担い手として、インド系の市民がネパール側に流入した。すなわち、ネパールの近代化の果実は、ある程度の割合をインド資本ならびにインド系住民にシェアされることになったのである。独立後のインド政府が、国内の余剰人口対策、国内資本の市場開拓の矛先を、ネパールという隣国に求め、そのための施策として、国境のオープン・ボーダー化を図ったと解釈できる。

(2) タライ地域の開発におけるインドの影響力

その結果、1950～70年代において、タライ・ジャングル地域は、開拓されてネパール国内では相対的に豊かな穀倉地帯かつ軽工業地帯に発展して行き、人口もそれに応じて伸びていくが³⁾、住民の多くは、言語的・民族的に丘陵部・山間部よりもインドに近い人々によって占められるようになった。ネパールの旧来からの居住の中心である丘陵部・山間部の市民は、新たに開発されネパール経済を支える穀倉地帯・商工業地帯となるタライ開発の恩恵を、結果的には期待通りに受けることが難しかったのである。

しかし、交通条件が整わない丘陵部・山間部は必ずしも近代産業の発展に好適ではなく、ネパールの村落から就労の可能性を求めた場合、首都カトマンズ地域か、それ以外の土地、とりわけ、国境を越えたインド地域がその重要性を高めたのである。これに関しては、インド独立後、旧英領インドの傭兵としてのゴルカ兵の雇用・募集の過半をインド軍が引き継いだこと⁴⁾が大きく貢献した。警察への就職はインドの独立に伴ってなくなるが、軍への就職は、勇猛さと実直さの象徴となり、第2次世界大戦前から目立っていたインド国内の民間セクターにおいて、ネパール人は警備や工場労働等への出稼ぎ就労は、国境がオープン・ボーダー化したのち、さらにその数を増やした。出稼ぎの仕送りは、退役・退職者への恩給（年金）とともに、伝統的に移動の中心であったネパール中・西部の丘陵・山間地域の村落にとって、重要な収入源になっていった。

4. インド・ネパール間の人口移動

(1) 移住者に関して

ここでは、現代の、オープン・ボーダーを介するインドとネパール間の人口移動について、統計的に見てみよう。

人口移動のうち、ネパールからインドへの長期的な移動者、すなわち、インド領内に居住するネパール系住民については、歴史的経緯に加えて国籍や言語の問題がかかわってくる。この問題に詳しい関口（1994）が整理しているが、インドの国籍法（Citizenship Act）によれば、インド領内で誕生したもの、両親いずれかがインド領内で誕生したもののほか、インド憲法が公布された1950年より前からインドに居住していたネパール系住民にもインド国籍が与えられる。歴史が長い両国間の長期的な人口移動では、インド国籍を取得済みのネパール系住民が当然、非常に多いため国籍で判別はできない。その人数推計の助けになるものとして、多言語国家であるインドの国勢調査が公表している言語別人口のうち、「ネパール語」人口があり、1991年のデータでは約220万人（総人口の0.25%）占めている。とはいえ、そもそもネパール自体が多言語・多文化社会であり、領域としてのネパール由来のすべての人々がネパール語を話すわけではない。関口は、インドの言語調査の対象は州レベルあるいはそれ以下の地域レベルにおいて統一が取れていないとも指摘しており（例えば、チベット系の

シェルパ語等の言語は、特定の地域でのみ調査されている、等)。ネパール系住民のインド領内居住についての研究者達の間でも、数についての特定はなされていないが、200~300万人という大まかなレベルについてはある程度の共通認識 (Subba,T.B. et al, 2009: 緒言) と考えることができる。

地域的には、西ベンガル州のヒマラヤ地方・ダージリン地域、シッキム州など、東部ヒマラヤの山麓部において、ネパール系住民がまとまって居住し、ネパール語の公用語化など、自分たちの文化・出自を背景とした社会・政治運動の歴史が見られる。

これに対して、反対にインド側からネパール国内へ移住してきた人口については、タライ地域が典型的であるが、言語が非常に多岐にわたることもあり、言語別人口での統計的な把握はより難しい。ネパールの国勢調査では、当人の出生地をもって移動人口としているが、このデータは、短期・長期の移動を複合したものである。目安ではあるが、近代化以降のその流れを見てみると (表1)、おおむね総人口の3%前後で推移している。注目すべきは、ネパール国内の「外国生まれ」の95%以上を常に占めていることであり、外国異存の近代化が進められるネパールの地場経済におけるインドの潜在的な影響力を象徴している。地域的には、インド国境沿いのタライ地域のほか、カトマンズ盆地などの都市部でも集中が見られる。

表1 ネパールに在住する外国生まれの人口

国勢調査年	外国生まれ人口		うち、インド生まれ人口の構成比 (%)
	総数 (人)	対総人口比 (%)	
1961	337620	3.57	96.0
1971	337448	2.92	95.6
1981	234039	1.56	95.0
1991	439488	2.38	95.3
2001	608092	2.67	96.0

(ネパール政府統計局『国勢調査報告』各年次より作成)

(2) 就労にともなう人口移動

これに対して、短期的な就労に伴うネパールからインドへの出稼ぎ労働の概数については、ネパールの国勢調査における「不在人口 (家族がネパール国内に残っている出稼ぎ等の不在者)」が目安になる、この不在人口については、チャンドラ・シャムシェル・ラナが首相を務めていた1925年の調査で初めて調べられ、81772人という数字が残っている (Chapagain, 2008: 52)。ただし、その流出先地域の内訳は不明である。なお、この当時のネパールの人口調査によれば、1911年・1921年・1931年の総人口はいずれも約550万人で安定的である。81772人という前述のデータは、今日に比べるとたいした数でないように思われるものの、対総人口比で1.5%に相当する。今日のような人口の広域・頻繁な移動が考えられなかった時代を考慮したとき、その存在感はすでに大きかったと判断すべきであろう。その後のネパール統計局による国勢調査では、「不在人口」は以下のように推移している。

表2 国勢調査に基づく不在（ネパールからの短期流出）人口

国勢調査年	全不在人口		対インド不在人口	
	総数 (人)	対総人口比 (%)	総数 (人)	全不在人口比 (%)
1952/54	198120	2.33	157323	79.4
1961	328470	3.34	NA	NA
1971	NA	NA	NA	NA
1981	402977	2.61	375196	93.1
1991	658290	3.44	587243	89.2
2001	762181	3.24	589050	77.3
2011	1921494	7.25	NA	NA

(ネパール政府統計局『国勢調査報告』各年次より作成)

不在人口：原語は Absent Population

このデータから、対インドの不在人口は対総人口比で2～3%程度であることが計算できる。1952/54年の外国への流出において対インドの移動が占める割合は約80%で低めであるが（この年の2位以下の流出先は、マラヤ、チベットである）、その後はインドへの移動が約90%を占めていた。しかし、1990年代に入って進展したグローバル化が、その構造を変えつつある。2001年のインドへの就労人口が占める比率は77.3%への急落している（実数は減少しているわけではないが、ずっと伸びていたものが頭打ちになっている）。2011年の国勢調査における流出先のデータは未発表であるが、中東やマレーシア、韓国等への出稼ぎ就労の急増の状況を鑑みると、2001年よりさらに構成比を下げていることが予想される。

(3) 外国からの送金

特段の資源や産物を持たないネパールにとって、観光業を除くと国外の就労者からの送金は、ゴルカ兵時代から、外貨獲得の貴重な財源であった。マハラジャンはネパール国立銀行の資料から、1956-2000年の期間の外貨獲得の主源別割合を算出している（マハラジャン, 2005: 41）。それによると、まだ輸出がほとんどなかった1960年には、ゴルカ兵を中心とする仕送りが外貨獲得の50%以上を占めており、1960年代を通して1970年代以降は、外国援助と観光収入の増加によって（外貨獲得額そのものが伸び、多様化しているためであり、出稼ぎ者の送金総額が大きく落ち込んでいるわけではないが）、10%かそれ以下に落ち込んでいた。それが前述の中東その他への「出稼ぎブーム」によって一変し、2000年にふたたび10%台を回復、2008年には（“*National Economic Survey*”, 2010年版）輸出総額の3倍、観光収入の12倍の送金を記録した。ただし、この分析は外国からの送金全体であるので、就労先のグローバル化にかんがみ、1990年以降のインドからの送金データを検討しよう。

表3は、ネパール国立銀行調べの外国からネパールへの送金額の推移であるが、これを見ると、1990年時点で、表2の出稼ぎ者人数に比べ、送金額に占めるインドからのシェアが低いこと、2000年

表3 外国からネパール国内への送金額 (単位: 百万ネパール・ルピー)

年度	全送金額	インド	その他外国	インド (%)
1990	2,128	969	1,160	45.5
1991	2,317	1,355	962	58.5
1992	2,994	1,585	1,409	52.9
1993	3,469	1,318	2,151	38.0
1994	5,064	1,779	3,285	35.1
1995	4,284	1,977	2,307	46.2
1996	5,595	1,828	3,767	32.7
1997	6,988	3,057	3,931	43.7
1998	10,315	4,470	5,845	43.3
1999	12,662	5,136	7,526	40.6
2000	47,216	11,796	35,420	25.0
2001	47,536	10,326	37,210	21.7
2002	54,203	15,458	38,745	28.5
2003	58,588	12,964	45,624	22.1
2004	65,541	10,181	55,360	15.5
2005	97,689	12,099	85,436	12.4

(Nepal Rastra Bank, 2007)

代以降急速にインド以外の国々からの送金が増え、送金金額全体を押し上げていること、それに伴ってインドからの送金のシェアが低下して近年は10%程度になっていること（近年はシェアだけでなく送金の絶対額も落ち込んでいること）がわかる。

インドからの送金の場合、商業銀行や送金専門業者を介せずに人のつながりを利用した伝統的な *hundi* と呼ばれる送金システムの利用が多い（1997年時点で80%というデータあり：Adhikari, 2011：186）ことを割り引く必要があるが、表2のインド出稼ぎ人数の頭打ち傾向とともに、就労のための移動先としてのインドの位置づけが、グローバル化の下でネパール全体としては、やや後退している可能性がうかがえる。

5. ネパール農村部の住民にとってのインド出稼ぎ

(1) グローバル化とオープン・ボーダー

しかしながら、地域的、社会的にみると、今なおインドへの出稼ぎは地域の経済的基盤として重要である、という視点も存在する。1990年以降、ネパールの国家経済は、インド以外の諸外国に向けた

出稼ぎ労働者の送金によって貿易赤字を解消し、不動産、輸入物資の卸・小売りなど非農業部門の雇用を拡大してきた（小林, 2010: 40）。しかし、出稼ぎ送金に支えられる「新しい経済」は、地域的には、子弟の教育環境が良く不動産投資の可能性もあるカトマンズ首都圏並びにインド国境に近いタライ地域の都市部に限定されており、その波及効果に乏しい丘陵部やヒマラヤ地域の農山村では、若年層を中心とした人口流出を抑止しがたくなって、2011年の国勢調査では、2001年比で人口減少に転じる地域が頻出している（Kobayashi, 2012: 220）。

また、新興の外国出稼ぎに関する求人は、オープン・ボーダーを利用したインドへの出稼ぎと根本的に仕組みが異なり、政府が認可した人材派遣業者を通しての応募が必須である。この場合、募集は英語などの素養が要求されるため、最低でも短期大学レベルの学歴が求められるほか、応募エントリーのための保証金等の支払いが条件として課されるため、経済的な基盤が整わない人々や地方圏の人々には敷居が高い。パスポートの取得、人材派遣業者への日参と応募手続きのための首都在留は、地方在住者にとって厳しいうえに、学歴競争になると学費が高い私立高校に通う首都圏在住の若い世代に対抗しにくいのが実情だからである。

これに対して、オープン・ボーダーを通すインドへの出稼ぎは、これまでに多くの先達を送り出している農村地域にとっては、応募が容易である。パスポートが不要である上に、求人情報はすでにインドで働いている者ないし帰国予定者を発信源として、人的なつながりのなかで拡散し、伝手やコネ、すなわち地縁や血縁で決まることがほとんどだからである。

（2）丘陵部農村の住民にとってのインド就労

ここで、やや古いが著者が1992～93年にかけて、首都カトマンズの西方約140kmに位置する農山村・ゴルカ郡T村（当時）で行った全村調査の結果を振り返ると（Kobayashi, 1998）、総人口5326人中242人（4.5%）が村外で就業していたが、そのうち131人（2.5%）が国外への出稼ぎ者、その92.3%（121人）はインドで就労していた（うち軍隊は14名）。1992年当時は、すでにゴルカ兵の新規募集は少なくなっており、代わって民間部門の守衛、工場労働者、建設労働者などが職種的には目立っていた。また、建設業の場合、近所や親戚、あるいは親子で同一の就労先にグループで村内から出ている例が4例あり、口コミでの求人の実態がうかがわれた。また、就労期間を見ると、21年以上が9名（軍隊2名）、16～20年が8名（同2名）、11～15年が11名（同3名）など、就労期間が長く、軍隊や大きな企業であれば年金受給の対象（12～16年）になるものが多い。この、長期雇用が可能な勤務先が多いことも、新興出稼ぎ先の求人が高級だが2-3年任期が原則であるのと比較して、インドへの就労の特徴である。すなわち、長期にわたって安定的な農業外現金収入が確保され、留守家族の教育費や生計を支えることができる程度計算できるのである。

ただ、これはいささか古い調査結果であるので、次いで、2009年に実施した出稼ぎ者インタビューから紙幅の関係で2件について紹介したい。このインタビューはT村と同じGorkha郡のD村で1996年に行った村落調査の際にインドに出稼ぎに出ていた村民のうち、その後帰国したものの追跡

調査として4名に行っている。

1名は、32年間インドの建設会社で、現場監督（当初は作業員であった）として勤務した高卒のT氏（62歳）である。氏は、20代末に配偶者の親の口利きで結婚直後に村に母親と妻を残して出稼ぎに行き、数年に1回の里帰りのタイミングを活用して男子を2名もうけている。インド北部はネパールと同じヒन्दゥ教徒が多く、秋の宗教催事の時期に数年に一回、ネパール人労働者グループ内で順番に、5-6週間の休暇をとって村に里帰りすることが可能であった。また、仕送りは貯めて耕地の拡張につなげたほか、子供が長じてからは2人ともカトマンズの大学に送っている（1名は卒業後ネパール国軍幹部となり、国連の平和維持軍等で海外派遣されており、もう1名は日本に留学してその後レストラン経営を行っている）。そして、子供が成長したのちは、妻をインドに呼び（この間、半年ほどの手術療養による休職を経験している）、2人で稼いだのちに帰国している。

インドでの就労は、個人で特定の事業所に派遣というケースよりも、もともとネパール人をグループとして多数雇っている就労先に向かう（あるいは、そういう場所を経由して転職する）場合が多いようである。この場合、就労先のネパール人コミュニティ内での相互関係で、里帰りの長期休暇や下宿のシェアなど就労環境のアレンジが、被雇用者の立場からでもある程度可能である。これは、雇用先や仲介業者との契約に基づく新興のインド以外の出稼ぎ先への派遣では見られない特徴であり、オープン・ボーダーの恩恵であるとともに、これまでのネパール人出稼ぎの歴史的な積み重ねの結果と考えることもできる。

もう1例は、高校卒業後、ネパール国内警察官として奉職し、任期（16年）満了後に、警察OBのつながりでインドでの就労先を得て、40代でインドに出たB氏である。ネパールの場合、軍人や警察は地方出身で高等教育を受けない若者にとって有力な就職先ではあるが、有期雇用のため、契約を延長してもせいぜい20年程度で、まだ若くして再就職先を探すことになる。その際に、インドへの就労あっせんが可能な、先輩ないし知り合いの「ネットワーク」の存在が（競争的になる場合はあっても）機能することがある。これも、ネパールから対インドへの出稼ぎの歴史を反映している。すなわち、軍隊の雇用が先細りになっても、勇猛果敢、純朴、職務に忠実というゴルカ兵の印象は、それにふさわしい勤務経験を持つ「ネットワーク」による紹介という形で現代に生かされている。

以上の2例をまとめると、すでに地元から先駆者として（多くの場合、複数の）顔見知り就労しており、帰国による交代や地縁あるいは前述のような職縁関係が、インドへの出稼ぎ就労の為のネットワークとして存在しているのである。もっとも、このような縁故関係中心の採用習慣は、インドへの出稼ぎが従前さかんになされているネパール国内の特定地域から広がりにくい、という結果にもつながる。インド出稼ぎは、過疎地域の家計を支え首都圏などにある程度対抗しうる教育を保証する可能性がある「外貨収入」であり、一時的な給与では劣るが、就労の機会・可能性の高さ（求人数を含む）によって、ネパールの村落部においては、いまなお住民にとって生活戦略の柱の一つとして受け止められている。

6. おわりに

インドとネパールの間には、オープン・ボーダーの国境線がある。その性格とインドの産業資本や政治の流れによって、ネパール国内の経済的な発展が、南部国境地帯と丘陵部・山間部とに分断されがちである。こうした状況下、長期・短期にわたって多くのネパール系住民がオープン・ボーダーを利用してインドに流入しているところ、インタビューで紹介したように、被雇用者の立場であっても、それぞれの地域・立場に応じた在住者間のネットワーク・コミュニティの形成が見られる。これは、今まさに急速に世界各地に進出を始めた外国出稼ぎ者たちにとって、あるいは各地に居住を広げ形成された世界各国のネパール社会にとって、「越境・流入・定着」の流れの先行ケースとしてとらえることができるだろう。

新興出稼ぎ先の急速な発展によって、都市社会のライフスタイルが急速に変わりつつある中で、国外のネパール人コミュニティと母国・母村のコミュニティの相互関係性がどのように構築されていくのか、オープン・ボーダーという特性を活かしたインド出稼ぎ者のその後の追跡調査を、グローバル化・出稼ぎ経済の拡大との関連で、今後も検討していくことが課題として挙げられる。

〈謝辞〉

2009年のインタビューに応じていただいた4名をはじめ、そのもととなった1992年のT村、1996年のD村での調査対象者各位、ならびに調査実施にご協力を賜りました関係者の皆様に、あらためて感謝申し上げます。

〈注〉

- 1) ネパール西部のローカルな地域名であるが、ここを根拠とする勢力が現在のネパール連邦共和国の基礎となる国家を樹立したため、ネパール全体の呼称として用いられることもあった。後述するゴルカ兵（連隊：イギリス等に雇われたネパール人部隊）の表記はその一例である。「グルカ」と記述されることもある。
- 2) 厳密には、停戦ラインは今よりもネパール側に寄っていたが、東インド会社からインドの統治を引き継いだイギリスは、1860年に、タライ・ジャングルの占領地の一部をネパール側に返却している。
- 3) 郡単位での地形区分統計によると、国土面積でネパール国土の23.3%を占めるタライ地区において、1971年・2001年の人口構成比は37.6%・49.1%、2001年の耕地面積と穀物生産高の構成比はそれぞれ52.7%・75.4%を占めた（データ出所：ネパール政府統計局『国勢調査報告書』・『Statistical Yearbook of Nepal』）。
- 4) イギリス軍並びに英連邦軍も規模は縮小するが、雇用・募集は続けられ、香港・マレーシア・ブルネイやイギリス本国での警備・軍務に送られた。

〈参考文献〉

- Adhikari, Jagannath (2011) *Country Studies : Nepal*, in Kelegama, Saman ed. "Migration, Remittances and Development in South Asia", Sage Publications, New Delhi, pp.171-198.
- Chapagain, Prem Sagar (2008) "Spatial Aspects of Population, Migration and Urbanization in Nepal" Paluwa Prakashan, Kathmandu, 76p.
- Chattopadhyaya, Haraprasad (1996) "Migration between India and Nepal: A Socio-Cultural Study", Firma KLM Private Limited, Calcutta, 116p.
- Kansakar, Vidya Bir Singh (2003) Chapter 14: International Migration and Citizenship in Nepal, in "Population

- Monograph of Nepal”, Central Bureau of Statistics, pp.85-119.
- Kobayashi, Masao (1998) Life Strategies of Rural Village Inhabitants in Nepal (1) : Population Data from Field Survey in Hill Village Taranagar, Gorkha, *The Bulletin of Faculty of Sociology, Toyo University* No.36-1, pp. 5-16.
- Kobayashi, Masao (2002) Life Strategies of Rural Village Inhabitants in Nepal (2) : Migration Trend under Globalization and its Social Effects in Rural Areas in Nepal, *The Bulletin of Faculty of Sociology, Toyo University* No.40-2, pp. 5-16.
- Kobayashi, Masao (2012) Structural Change of Population in Nepal: From Preliminary Results of 2011 Population Census, *Annual Journal of The Asian Cultures Research Institute* No.47 (Toyo Univ.), pp.216-223.
- Morris, C.J. (1936) “Hand Books for the Indian Army: Gorkhas”, reprinted in 1985 under the title of “The Gurkhas: An Ethnography”, B.R.Publishing, Delhi, 180p.
- Nepal Rastra Bank (2007) “A Study of Remittance from India”
- Subba, T.B. et al ed. (2009) “*Indian Nepalis: Issues and Perspectives*”, Concept Publishing, New Delhi, 398p.
- Task Force on Migration, National Commission on Population (1999) “*Internal and International Migration in Nepal*” Tanka Prasad Acharya Memorial Foundation, Kathmandu, 54p.
- Upreti, B.C. (1999) “Indians in Nepal”, Kalinga Publications, Delhi, 174p.
- 小林正夫 (2010) ネパールを支える国外への労働力移動, 『新地理』58巻3号 pp.36-49.
- 関口真理 (1994) ネパール系インド人と社会運動, アジア経済研究所『アジアトレンド』第66号掲載
- 西澤憲一郎 (1985) 『ネパールの歴史—対インド関係を中心に—』勁草書房, 379p.
- バッタチャン, クリスタ B・ダハール, デブ R (2000) グルカ兵のその後, (社) 日本ネパール協会編『ネパールを知るための60章』明石書店 pp.45-47.
- マハラジャン, ケシャブ L (2005) 第2章: 現代経済—高外国依存の低開発状況からの脱出が可能か, 石井溥編著『流動するネパール』東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所, pp.19-45.

【Abstract】

Open Border and Migration from Nepal to India —History and Situation under Globalization—

Masao KOBAYASHI

Transnational relation between Nepal and India, especially mutual migration is remarkably effect upon development process of Nepal. Before World War II, British administration in India had not concerned with its industrial and commercial extension into Nepal. On the other hand continuous migration from Nepal to British India was observed. Long term migration from Nepalese hill and mountain area into eastern Himalayan area of British India, Darjiling and Sikkim for example, have built communities of Nepal-origin there. And recruiting Nepalese residents for British army (Gurkha soldier) created short term migration for job from Nepal to India. According to a research, 81,772 Nepalese are absent from Nepal in 1925, 1.5% of total population, mainly toward to India.

After the independence of India from British colony, the border between Nepal and India is defined as “open-border”, citizen of both countries are allowed to cross it each other without taking visa, and allowed to work in the other country without any permission. After then many Indian trained workers and farmers come to live and work into Nepal, especially development front of the border area, and force Nepalese workers continuously out-flowed to India for soldier, guard and manufacturing workers from 1950s till 1980s, around 3% of total population was absent from Nepal for job.

From 1990s, due to the globalization, many young and high-class Nepalese wants to get foreign employment in Middle East, Malaysia, South Korea where wage level is higher than India, traditional job-place for Nepal. However for the low-class families or countryside area, job-migration to India is still remarkable chance for continuous off-farm income, because service term in India is longer than other countries, higher education is not required and age over 30s and 40s is also welcome. So re-employment after retirement from domestic service like army and police is available.

That means requirement for employment in India is loose though wage level is relatively lower than emergent trans-national employment in globalism. For rural economy of central and western hill / mountain area of Nepal, job-migration for India is still significant means of economic activities. Nepalese labors to India use convenience of open-border adaptability, though wage level is rather poor than employment in other countries like Middle East.